

# 予 防



平成30年度火災予防絵画展表彰式

# 1 火災予防

## (1) 年別防火思想の普及活動件数

防火思想の普及宣伝として、紙芝居・腹話術による幼稚園、保育園への訪問や事業所、自治会防災訓練における防火映画の上映、又火災予防運動に伴う各種イベント等の開催についてマスコミを通じてPRを行い、市民の防火思想普及高揚を図り、災害の未然防止と発災時の被害を最小限度に防止するため積極的に広報活動している。

区分	年別				
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
消 防 訓 練	894	966	900	989	1,095
巡 回 広 報	1,658	1,271	1,376	1,801	1,480
腹 話 術 ・ 紙 芝 居	23	23	22	26	23
住 宅 防 火 訪 問	1,433	1,477	1,702	1,830	1,903
庁 舎 見 学	64	65	72	71	77
自 衛 消 防 操 法 指 導	26	25	25	30	29
消 防 広 場	3	3	5	7	4
火 災 予 防 絵 画 展	1	1	1	1	1



消防音楽隊による火災予防広報

(2) 音楽隊の広報活動

消防音楽隊は、昭和27年に結成されて以来、消防の諸行事をはじめ公共団体等の開催する催物に出演し、平成31年で発足67周年を迎える。

演奏活動を通じて広く市民に接し、消防に対する認識を深めるとともに、消防広報活動に努めている。

また隊員は、これらの目標達成のため、勤務のかたわら演奏技術の向上をめざして練習に励んでいる。

ア 音楽隊のあゆみ

- 昭和27. 5. 13 消防職団員10名をもって消防音楽隊を組織する。
- 昭和28. 5. 6 音楽隊員を消防職員10名にて再編成する。
- 昭和32. 4. 22 市費より育成助成金の交付を受ける。
- 昭和36. 5. 24 音楽隊経費一切を市費をもって充当することとなる。
- 昭和58. 4. 1 音楽隊に女性消防官が入隊する。
- 平成15. 2. 9 消防音楽隊発足50周年記念演奏会を開催する。
- 平成25. 2. 16 消防音楽隊発足60周年記念演奏会を開催する。
- 平成29. 5. 13 消防音楽隊発足65周年記念演奏会を開催する。

イ 活動状況

平成30年

月別	練習回数	出演 (パレード含む)					視聴者数	備考
		消防関係	市関係	その他	計			
1月	3	1	7		8	2,820	出初式、火災予防幼児教育、消防協力者感謝状贈呈式	
2月	3	1	3		4	1,130	梅まつり、消防協力者感謝状贈呈式、火災予防幼児教育	
3月	6	1		2	3	2,800	ファイヤーフェスティバル、市民野球、工場野球	
4月	6			3	3	32,500	曾谷桜まつり、皐月賞、セーフティコンサート	
5月	6	4		1	5	2,350	国分川鯉のぼりフェスティバル 消防協力会、火災予防幼児教育	
6月	4	1	2	1	4	3,200	火災予防幼児教育、少年野球入場式、東葛支部操法大会	
7月	4	1	1	1	3	2,250	こどもの消防広場サマーフェスティバル、避難コンサート、火災予防幼児教育	
8月	2							
9月	6		1	1	2	35,100	火災予防幼児教育、スプリング ターズステークス	
10月	7	1	1	4	6	8,450	戦没者追悼式、自衛消防操法大会、千消会 フェスティバル、高谷出張所開所式、行徳 まつり、中山馬主協会	
11月	3	1	1	1	3	10,450	いしかわ市民まつり、火災予防ミニコン サート、火災予防幼児教育	
12月	4			1	1	20,000	ホープフルステークス	
計	54	11	16	15	42	121,050		

ウ 年別出演状況

年別	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	計	過去5年平均
出演回数	29	42	49	42	42	204	41

## (3) 消防法に定める建築同意

## ア 月別建築同意件数

平成30年

月別 区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
新築	24	43	64	39	58	61	49	42	59	52	55	39	585
増築	1	1	1									1	4
改築													
移転													
修繕													
模様替													
用途変更	2			1		2					1		6
その他													
計	27	44	65	40	58	63	49	42	59	52	56	40	595

## イ 年別建築同意件数 (過去5年)

年別 区分		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	計
新築	件	533	503	514	586	585	2,721
	m <sup>2</sup>	681,363	404,144	474,861	670,246	706,675	2,937,289
増築	件	28	22	19	20	4	93
	m <sup>2</sup>	46,514	24,647	7,642	7,341	647	86,791
改築	件						
	m <sup>2</sup>						
移転	件						
	m <sup>2</sup>						
修繕	件						
	m <sup>2</sup>						
模様替	件						
	m <sup>2</sup>						
用途変更	件	13	13	9	21	6	62
	m <sup>2</sup>	5,485	4,355	3,204	15,948	2,668	31,659
その他	件	1					1
	m <sup>2</sup>						0
計	件	593	538	542	627	595	2,877
	m <sup>2</sup>	733,362	433,145	433,146	693,536	709,990	3,055,740

ウ 年別・業態別建築同意件数（過去5年）

防火対象物の別		年別	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	計	
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場							
	ロ	公会堂・集会場	1	7	4	3	2	17	
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類							
	ロ	遊技場・ダンスホール				1	1	2	
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類							
	ニ	カラオケボックス等							
3	イ	待合・料理店の類							
	ロ	飲食店	2	1	6	2	3	14	
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗	14	9	16	4	5	48	
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	1	1				2	
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	164	148	153	193	198	856	
6※	イ	(1) 特定診療科名を有する病院						20	
		(2) 特定診療科名を有し、かつ入院施設を有する診療所							
		(3) (1)及び(2)以外の病院、診療所または入所施設を有する助産所	10	8	2				
		(4) 入院施設を有しない診療所及び入所施設を有しない助産所				2	2	4	
	ロ	(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等					2	3	35
		(2) 救護施設							
		(3) 乳児院	11	12	7				
		(4) 障害児入所施設							
		(5) 障害者支援施設等				3	4	7	
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター、老人介護支援センター等					2		34
		(2) 更生施設							
		(3) 助産施設、保育所、児童養護施設、児童自立支援施設等	7	7	18	30	24	54	
		(4) 児童発達支援センター等							
		(5) 身体障害者福祉センター、地域活動支援センター等						1	1
	ニ	幼稚園・特別支援学校	2	4	5	2	1	14	
	7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類	12	6	2	2	3	25
	8		図書館・博物館・美術館の類						
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの							
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場							
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場	3	4	5	6	3	21	
11		神社・寺院・教会の類	1	2	5	1		9	
12	イ	工場・作業場	4	2	4	5	6	21	
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ							
13	イ	自動車庫車庫・駐車場	1	2	3	2	2	10	
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫							
14		倉庫	15	12	12	11	26	76	
15		前各項に該当しない事業場	61	62	67	118	76	384	
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	32	39	31	29	38	169	
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物	9	9	8	13	10	49	
16-2		地下街							
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物							
一 般 住 宅			115	101	104	109	106	535	
そ の 他			110	102	90	87	81	470	
計			575	538	542	627	595	2,877	

※ 平成27年4月1日に消防法施行令が改正されたことに伴い、6項イ、6項ロ及び6項ハの用途区分が細分化されたため、平成29年より消防法施行令改正後の数値を示します。次ページ以降についても同じ。

## (4) 消防法に定める防火対象物数及び防火管理届出状況

区分 防火対象物の別			消防用設備を必要とする対象物 (17条対象物)		防火管理者が必要な対象物 (8条対象物)		防火管理者		消防計画	
			平成 29年	平成 30年	平成 29年	平成 30年	選任届 出済数	選任率 (%)	作成届 出済数	届出率 (%)
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場	2	2	2	2	2	100.0	2	100.0
	ロ	公会堂・集会場	73	75	64	64	59	92.2	60	93.8
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類								
	ロ	遊技場・ダンスホール	14	14	11	11	11	100.0	11	100.0
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類	1	1	1	1				
	ニ	カラオケボックス等	4	4	3	3	3	100.0	3	100.0
3	イ	待合・料理店の類								
	ロ	飲食店	89	93	67	70	52	74.3	51	72.9
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗	228	225	150	153	112	73.2	110	71.9
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類	14	15	10	10	10	100.0	10	100.0
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	7,400	7,467	967	954	731	76.6	682	71.5
6	イ	(1) 特定診療科名を有する病院	5	5	3	3	3	100.0	3	100.0
		(2) 特定診療科名を有し、かつ入院施設を有する診療所	1	1	1	1	1	100.0	1	100.0
		(3) (1)及び(2)以外の病院、診療所または入所施設を有する助産所	36	35	17	14	16	114.3	16	114.3
		(4) 入院施設を有しない診療所及び入所施設を有しない助産所	61	59	15	14	14	100.0	13	92.9
	ロ	(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等	81	79	74	77	73	94.8	74	96.1
		(2) 救護施設								
		(3) 乳児院								
		(4) 障害児入所施設	1	1	1	1	1	100.0	1	100.0
		(5) 障害者支援施設等	7	9	2	3	1	33.3	1	33.3
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター、老人介護支援センター等	33	35	19	19	17	89.5	16	84.2
		(2) 更生施設								
		(3) 助産施設、保育所、児童養護施設、児童自立支援施設等	100	106	81	84	74	88.1	73	86.9
		(4) 児童発達支援センター等	4	5	1	1	1	100.0	1	100.0
		(5) 身体障害者福祉センター、地域活動支援センター等	39	41	7	7	7	100.0	7	100.0
	ニ	幼稚園・特別支援学校	65	63	44	44	41	93.2	42	95.5
7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類	256	255	74	74	70	94.6	70	94.6
8		図書館・博物館・美術館の類	7	6	5	5	5	100.0	5	100.0
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの								
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	18	16	11	11	10	90.9	10	90.9
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場	9	9	1	2	1	50.0		
11		神社・寺院・教会の類	72	73	39	39	32	82.1	29	74.4
12	イ	工場・作業場	364	359	66	64	59	92.2	55	85.9
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	1	1						
13	イ	自動車車庫・駐車場	90	92	2	2	2	100.0	1	50.0
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	1	1						
14		倉庫	387	384	68	68	62	91.2	56	82.4
15		前各項に該当しない事業場	577	595	136	133	106	79.7	101	75.9
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	1,084	1,102	792	802	661	82.4	623	77.7
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物	592	616	164	171	131	76.6	105	61.4
16-2		地下街								
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物	4	4						
計			11,720	11,848	2,898	2,907	2,368	81.5	2,232	76.8

## (5) 業態別・階階・中高層防火対象物数

平成30年

防火対象物の別		階別				地階計	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	16階	21階	31階	41階	51階	中高層計	
		B4	B3	B2	B1		20階	30階	40階	50階	以上															
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場					1	1																	2	
	ロ	公会堂・集会場			1	3	4	10	4	2																16
2	イ	キャバレー・カフェ・ナイトクラブの類																								
	ロ	遊技場・ダンスホール				1	1	3																	3	
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類																								
	ニ	カラオケボックス等				1	1		1																1	
3	イ	待合・料理店の類																								
	ロ	飲食店				2	2	8	3	1															12	
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗				3	3	18	2																20	
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所				5	5	3	2	3	1	2	1	1											13	
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅			2	161	163	2,126	774	377	203	183	82	43	43	37	14	15	29	8	4	1			3,939	
6	イ	(1) 特定診療科名を有する病院						2	1	1		1													5	
		(2) 特定診療科名を有し、かつ入院施設を有する診療所							1																1	
		(3) (1)及び(2)以外の病院、診療所または入所施設を有する助産所				5	5	6	5	3		1	1				1								17	
		(4) 入院施設を有しない診療所及び入所施設を有しない助産所				1	1	14	7	1																22
	ロ	(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等				1	1	31	8	2		1													42	
		(2) 救護施設																								
		(3) 乳児院																								
		(4) 障害児入所施設						1																		1
		(5) 障害者支援施設等																								
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター、老人介護支援センター等				1	1	7	2	2																11
		(2) 更生施設																								
		(3) 助産施設、保育所、児童養護施設、児童自立支援施設等				2	2	13	5																	18
		(4) 児童発達支援センター等							1																	1
		(5) 身体障害者福祉センター、地域活動支援センター等				2	2	3																		3
	ニ	幼稚園・特別支援学校				4	4	10	2	1															13	
	7	小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類			3	18	21	47	59	17	1	2	1	1							1					129
8	図書館・博物館・美術館の類				2	2	1																		1	
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの																								
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場																								
10	車両の停車場・船舶又は航空機の発着場				1	1	1																		1	
11	神社・寺院・教会の類				10	10	5	1	1																7	
12	イ	工場・作業場				3	3	41	12	3	2														58	
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ							1																1	
13	イ	自動車車庫・駐車場				2	2	4		2															6	
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫																								
14	倉庫				1	1	39	29	15	12	1	7													103	
15	前各項に該当しない事業場	2	3	9	48	62	132	39	28	15	7	1	1												223	
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	1	3	14	99	117	307	218	141	74	55	22	10	19	2	3	4	4			2	3	1	865	
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物				32	32	235	110	70	36	31	12	4	3	4	1	1							507	
16-2	地下街																									
17	重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物										1														1	
計								3,068	1,288	671	344	284	127	60	65	43	19	20	33	8	5	3	3	1	6,042	

## (6) 年度別・業態別立入検査等件数（過去5年）

防火対象物の別		年度別					計	
		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年		
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場	4	3	3	2	2	14
	ロ	公会堂・集会場	58	58	94	67	68	345
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類						
	ロ	遊技場・ダンスホール	14	21	14	11	14	74
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類	1	2	1	1	1	6
	ニ	カラオケボックス等	4	4	3	3	4	18
3	イ	待合・料理店の類						
	ロ	飲食店	70	95	61	70	74	370
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗	150	160	105	139	110	664
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類	36	32	12	15	17	112
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	575	536	890	1,098	1,006	4,105
6	イ	病院・診療所・助産所	57	75	84	61	69	346
	ロ	自力困難者入所福祉施設等	114	63	79	82	82	420
	ハ	6項目以外の老人福祉施設・児童養護施設等	85	86	83	82	85	421
	ニ	幼稚園・特別支援学校	29	42	17	80	24	192
7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類	45	254	18	121	23	461
8		図書館・博物館・美術館の類		1	3	1		5
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの			1			1
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場			1		3	4
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場		2		5	2	9
11		神社・寺院・教会の類	20	15	20	31	25	111
12	イ	工場・作業場	100	34	90	49	83	356
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	3		1			4
13	イ	自動車車庫・駐車場	16	14	16	25	24	95
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	1	1	1		2	5
14		倉庫	89	45	86	34	90	344
15		前各項に該当しない事業場	113	122	76	94	97	502
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	758	868	727	817	800	3,970
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物	61	47	67	230	110	515
16-2		地下街						
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物	4	4	4	4	4	20
危険物製造所等			945	1,024	840	935	955	4,699
少量危険物								
液化石油ガス販売事業所等								
※石油コンビナート特定事業所			5	5	5	5	5	25
指定可燃物								
住宅防火訪問			1,433	1,477	1,702	1,830	1,903	8,345
計			4,785	5,085	5,099	5,887	5,677	26,533

※石油コンビナート特定事業所欄の数値は、事業所数であり、立入検査数は危険物製造所等に含まれているため、計上しない。

## (7) 危険物規制対象

## ア 年別危険物製造所等の数（過去5年）

製造所等の別 \ 年別	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
製造所	7	7	7	7	8
屋内貯蔵所	104	103	102	102	104
屋外タンク貯蔵所	208	208	210	207	203
準特定屋外タンク貯蔵所	87	87	87	87	87
特定屋外タンク貯蔵所	22	22	20	20	20
屋内タンク貯蔵所	14	13	13	13	13
地下タンク貯蔵所	89	86	85	85	84
簡易タンク貯蔵所					
移動タンク貯蔵所	335	327	324	319	321
屋外貯蔵所	107	108	111	112	112
給油取扱所	92	90	88	89	89
第1種販売取扱所	1	1	1	1	1
第2種販売取扱所					
移送取扱所	2	2	2	2	2
一般取扱所	114	115	115	115	116
計	1,183	1,182	1,165	1,159	1,160

## イ 危険物施設の許可完成検査等の数

製造所等の別 \ 区分	許可		完成検査		廃止	タンク 水張検査	タンク 水圧検査
	設置	変更	設置	変更			
製造所	1	5	1	4		屋外タンク 1	
屋内貯蔵所	3	2	4	1	2		
屋外タンク貯蔵所	1	11		11	4		
準特定屋外タンク貯蔵所		11		10			
特定屋外タンク貯蔵所		12		10			
屋内タンク貯蔵所							
地下タンク貯蔵所	4	1	3	1	4		
簡易タンク貯蔵所							
移動タンク貯蔵所	20	12 (6)	20	12 (6)	24		
屋外貯蔵所		2		2			
給油取扱所	2	10		9			
第1種販売取扱所							
第2種販売取扱所							
移送取扱所		2		1			
一般取扱所	2	31	4	31	3		
計	33	99 (6)	32	92 (6)	37	2	

※ ( ) の数字は「市外より常置場所変更」を表す。

ウ 管轄町名別危険物製造所等の数

(平成30年)

管轄	製造所等の別 町名	製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	計	
東 消 防 署	鬼越															
	鬼高	1	1	1		4			4	2				1	14	
	高石神					1								1	2	
	稲荷木					2		5		1	1			2	11	
	東大和田		2	6		1			1					2	12	
	東菅野		2	1						1					4	
	南八幡	1	2	1	1	2					1			1	9	
	八幡				1	1					1				3	
	北方					1									1	
	中山															
	北方町								1		1				2	
	本北方															
	若宮															
	上妙典	1	1	58						16					8	84
	高谷		2						5	2	8				1	18
	高谷新町	3	20	20	1	2			1	7	4				18	76
	田尻	1	11			8			1		2				5	28
	原木		4			4			50		15				4	77
	東浜		1								1				2	4
二俣		3	1	1	1			3		8				2	19	
二俣新町		10	77		5				3	3				13	111	
小計	7	59	165	4	32			66	33	48	1			60	475	
西 消 防 署	市川				1	1								1	3	
	市川南		1												1	
	新田															
	菅野					3				1				4	8	
	須和田															
	平田					1									1	
	真間													1	1	
	国府台		1		1	4								4	10	
	堀之内															
	北国分															
	国分										1				1	
	中国分										1			1	2	
大洲			1							1				1	3	
大和田			1		2					1				2	6	
小計		2	2	2	11					5				14	36	

管轄	製造所等の別 町名	製 造 所	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タンク 貯蔵所	屋 内 タンク 貯蔵所	地 下 タンク 貯蔵所	簡 易 タンク 貯蔵所	移 動 タンク 貯蔵所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	計	
南 消 防 署	相之川					2				1					3	
	新井		1							2					3	
	入船															
	押切					2								1	3	
	欠真間															
	香取				1									1	2	
	行徳駅前				1	1				1					3	
	幸															
	塩浜		12		2	4			1	2	6			2	29	
	島尻								1						1	
	末広					1			1						2	
	宝															
	千鳥町		9	5	1	2			69		2				7	95
	新浜				1	1					1				3	
	日之出															
	広尾		3	47		2				4				1	6	63
	福栄				1	1			53		3				1	59
	湊															
	湊新田															
	南行徳										1				1	
	伊勢宿															
	加藤新田		1			1					1				3	
	河原															
塩焼										1				1		
下新宿										1				1		
下妙典																
関ヶ島																
高浜町		3	66						2					10	81	
富浜										1				1		
本行徳	1	5	25		4			124	69	8			1	7	244	
本塩										1				1	2	
妙典		2			2									1	5	
小計		1	36	143	7	23		249	77	30			2	37	605	
北 消 防 署	稲越町							1							1	
	大野町		1			14		1	1					1	18	
	大町		4			1			1						6	
	柏井町		2			1		3		3				2	11	
	下貝塚															
	曾谷					2				2				2	6	
	東国分															
	奉免町							1							1	
	南大野									1					1	
宮久保																
小計		7			18		6	2	6					5	44	
合計		8	104	310	13	84		321	112	89	1		2	116	1160	

## (8) 石油コンビナート

千葉県の特別防災区域は、東京湾の沿岸部に、京葉臨海北部地区、京葉臨海中部地区及び京葉臨海南部地区の3地区が指定されている。

市川市は京葉臨海北部地区に位置し、その面積は2,040,000㎡であり、6の特定事業所（第1種事業所5・第2種事業所1）で形成される油槽所主体の地区である。



### ア 本市の特別防災区域内における特定事業所の概要

第1種事業所・・・ 5

石油コンビナート等特別防災区域に所在する事業所であって、石油（消防法別表第1に掲げる第1石油類～第4石油類、以下同じ）の貯蔵・取扱量を10,000kℓで除して得た数値若しくは高圧ガスの処理量を200万㎡で除して得た数値が1以上又はこれらを合計した数値が1以上となる事業所。

第2種事業所・・・ 1

第1種事業所以外で石油の貯蔵・取扱量を1,000kℓで除して得た数値若しくは石油以外の危険物や高圧ガス及び毒物劇物等を貯蔵し、取扱い又は処理する数量を石油コンビナート等災害防止法施行令第3条第1項で定める各数量で除して得た数値が1以上又はこれらを合計した数値が1以上となる事業所。

イ 特定事業所における石油等の貯蔵・取扱量

平成30年

種別 区分	石 油		石油以外の 第4類危険物		第4類以外の 危険物		高 圧 ガ ス	
	貯蔵量 (KL)	取扱量 (KL)	貯蔵量 (KL)	取扱量 (KL)	貯蔵量 (KL)	取扱量 (KL)	処理量 (Nm <sup>3</sup> )	石油換算(KL) Nm <sup>3</sup> /200
第1種事業所	212,133	30,542	5,624	2,808	10		6,322,460	31,612.3
第2種事業所	4,830	623	553	241		1	37	0.2
合 計	216,963	31,165	6,177	3,049	10	1	6,322,497	31,612.5

## 2 火 災 統 計

### (1) 火災の実態と傾向

平成30年中の火災件数は、前年に比べて2件多い97件の火災が発生した。また火災種別では、建物火災が全火災の68.0%を占め、その他の火災(27.8%)、車両火災(4.1%)の順となっている。火災による死者は前年に比べ1人減少、負傷者は4人増加している。

出火原因では、放火(疑い含む)による火災が18件で前年より2件減少、全火災の18.6%を占め、27年連続して出火原因の第1位となった。また、こんろ(18件)が同率1位となり、次いでたばこ(12件)となっている。放火による火災の多発は全国的傾向であり、今後もこの傾向が続くものと考えられる。

### (2) 年別火災発生状況

区分	年別	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平均
火 災 件 数		117	106	82	95	97	99.4
建 物		69	62	45	57	66	59.8
林 野							
車 両		13	12	11	10	4	10.0
船 舶							
航 空 機							
そ の 他		35	32	26	28	27	29.6
焼 損 棟 数		81	70	49	72	88	72.0
全 焼		11	8	3	6	13	8.2
半 焼		4	4	5	6	6	5.0
部 分 焼		16	17	10	20	15	15.6
ぼ や		50	41	31	40	54	43.2
焼 損 床 面 積		1,340	898	876	1,498	1,420	1,206.4
焼 損 表 面 積		100	153	41	450	132	175.2
死 者		4	6	2	5	4	4.2
負 傷 者		37	22	17	32	36	28.8
り 災 世 帯 数		48	54	41	54	52	49.8
全 損		14	12	5	12	10	10.6
半 損			3	3	3	6	3.0
小 損		34	39	33	39	36	36.2
り 災 人 員		121	112	91	109	118	110.2
損 害 額		212,307	124,197	322,449	147,217	140,973	189,428.6
建 物		189,700	92,082	113,865	142,201	138,442	135,258.0
車 両		5,695	32,033	2,558	4,319	1,172	9,155.4
船 舶							
そ の 他		16,912	82	206,026	697	1,359	45,015.2

単位 金額(千円) 面積(m<sup>2</sup>)

## (3) 年別・防火対象物用途別火災件数

防火対象物用途別		年別					合計
		平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場					
	ロ	公会堂・集会場					
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類					
	ロ	遊技場・ダンスホール					
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類					
	ニ	カラオケボックス等					1
3	イ	待合・料理店の類					
	ロ	飲食店					5
4	百貨店・マーケット・物品販売業店舗					4	
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類					
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅					92
6	イ	病院・診療所・助産所					
	ロ	自力困難者入所福祉施設等					1
	ハ	6項ロ以外の老人福祉施設・児童養護施設等					2
	ニ	幼稚園・特別支援学校					
7	小学校・中学校・高等学校・大学の類					5	
8	図書館・博物館・美術館の類						
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場の類					
	ロ	上記イ以外の公衆浴場					1
10	車両の停車場・船舶又は航空機の発着場					1	
11	神社・寺院・教会の類					3	
12	イ	工場・作業場					15
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ					
13	イ	自動車車庫・駐車場					1
	ロ	飛行機・回転翼航空機の格納庫					
14	倉庫					7	
15	前各項に該当しない事業場					11	
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物					37
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物					15
16-2	地下街						
17	重要文化財						
専用住宅		21	16	13	15	17	82
併用住宅		4		1			5
その他の建物		2	2		5	2	11
合計		69	62	45	57	66	299

## (4) 年別・原因別火災件数

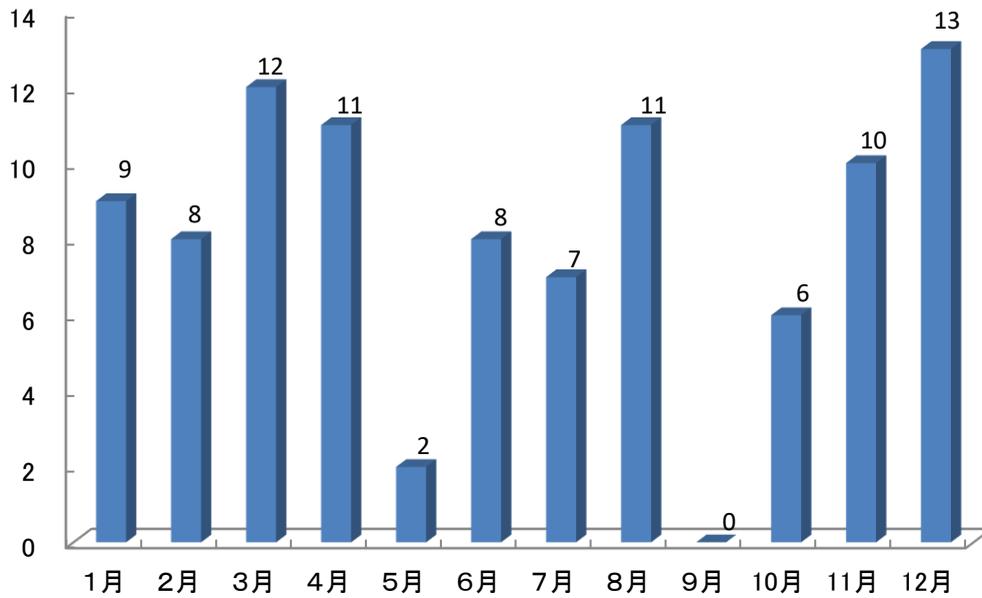
年別 原因別	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	合計
たばこ	17	17	12	16	12	74
こんろ	12	10	8	5	18	53
かまど・風呂かまど					1	1
炉・焼却炉		1	1			2
ストーブ		2	1	3	3	9
こたつ						
ボイラー		1				1
煙突・煙道	1					1
排気管	3	1	1	4	1	10
電気機器	3	4	4	5	1	17
電気装置	4	1	2	1	1	9
電灯・電話等の配線	11	6	4	3	5	29
内燃機関						
配線器具	4	1	3	2	4	14
火あそび	5	3	2		3	13
マッチ・ライター	1	1	2	1	1	6
たき火	5	2	3	2	1	13
溶接機・溶断機	1		2	2	3	8
灯 火		1		1	2	4
衝突の火花	1					1
取 灰			1			1
火 入 れ						
放 火	7	9	5	9	9	39
放火の疑い	23	18	13	11	9	74
その他	11	23	10	14	11	69
不 明	8	5	8	16	12	49
合 計	117	106	82	95	97	497

## (5) 署別火災概要

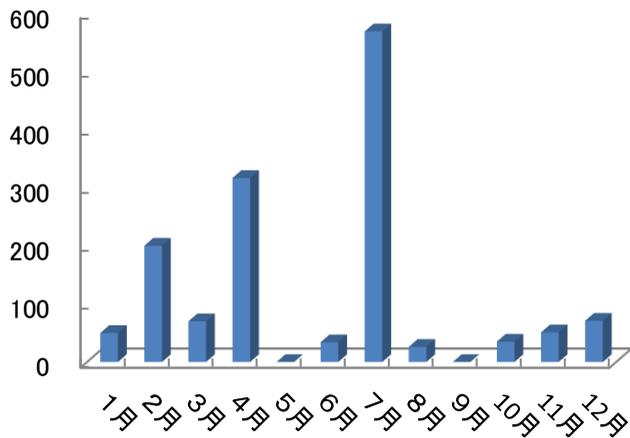
区分 署別		火 災 種 別						損 害 額 等				
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	合 計	焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死 者
東 消 防 署	本 署	12					12 12.4%	121	28	39,739 28.2%		9
	中山出張所	5				3	8 8.2%	219	1	17,747 12.6%	1	2
	高谷出張所	3				4	7 7.2%			1,293 0.9%		3
	小 計	20				7	27 27.8%	340	29	58,779 41.7%	1	14
西 消 防 署	本 署	6		1		3	10 10.3%	16	2	1,320 0.9%	2	2
	国府台出張所	3		1		1	5 5.2%	58	1	8,025 5.7%		
	大洲出張所	1				1	2 2.1%					1
	小 計	10		2		5	17 17.6%	74	3	9,345 6.6%	2	3
南 消 防 署	本 署	15		1		5	21 21.6%	70	6	3,985 2.8%		4
	行徳出張所	6		1		2	9 9.3%	23	7	5,341 3.8%		5
	広尾出張所	5				3	8 8.2%	27		3,618 2.6%		6
	小 計	26		2		10	38 39.1%	120	13	12,944 9.2%		15
北 消 防 署	本 署	6				3	9 9.3%	307	13	46,405 32.9%	1	4
	曾谷出張所	4				2	6 6.2%	579	74	13,500 9.6%		
	小 計	10				5	15 15.5%	886	87	59,905 42.5%	1	4
合 計		66		4		27	97 100%	1420	132	140,973 100%	4	36

(6) 月別火災件数・焼損床面積・損害額

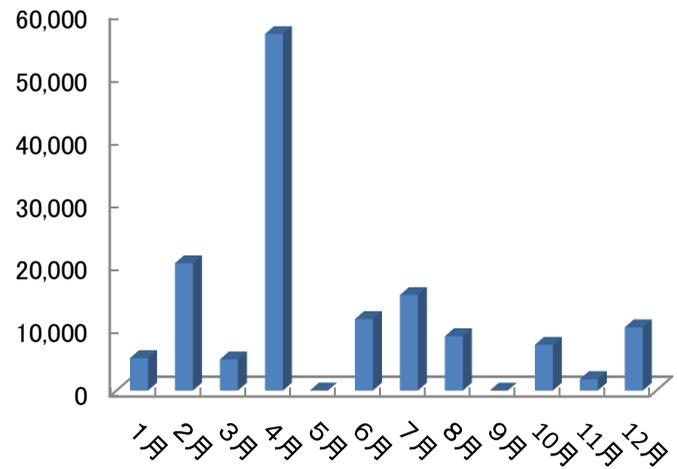
火災件数



焼損床面積 (㎡)



損害額 (千円)



月別	区分		火災件数		焼損床面積		損害額	
			(件)	(%)	(㎡)	(%)	(千円)	(%)
1月	9	9.3%	50	3.5%	5,142	3.6%		
2月	8	8.2%	200	14.1%	20,160	14.3%		
3月	12	12.4%	70	4.9%	4,933	3.5%		
4月	11	11.3%	316	22.3%	56,620	40.2%		
5月	2	2.1%	0	0.0%	10	0.1%		
6月	8	8.2%	34	2.4%	11,318	8.0%		
7月	7	7.2%	567	39.9%	15,129	10.7%		
8月	11	11.4%	26	1.8%	8,604	6.1%		
9月	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
10月	6	6.2%	35	2.5%	7,235	5.1%		
11月	10	10.3%	51	3.6%	1,809	1.3%		
12月	13	13.4%	71	5.0%	10,013	7.1%		
合計	97	100%	1420	100%	140,973	100%		

## (7) 年別・町別火災件数

年別 町別		平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	合 計
東 消 防 署	鬼 越	1		1	1		3
	鬼 高	1	3	2			6
	高 石 神						
	稲 荷 木	3	1	1	2		7
	東大和田	1			2		3
	東 菅 野		2	1		2	5
	南 八 幡	2	3	1	6	5	17
	八 幡	2	3		1	3	9
	北 方	1			1		2
	中 山			1	2	1	4
	北 方 町	1		1			2
	本 北 方	1		2	1	5	9
	若 宮	1		2	2	2	7
	上 妙 典	1			3		4
	高 谷	2	3	3	2	1	11
	高谷新町	2				1	3
	田 尻	2	2	3	4	2	13
	原 木	2	2	3	3	2	12
東 浜				1		1	
二 俣		3	1	7	3	14	
二俣新町							
西 消 防 署	市 川	7	2	1	4	2	16
	市 川 南	1	3	1	2	3	10
	新 田	5		1	1	3	10
	菅 野	3		2			5
	須 和 田	2					2
	平 田	2	1	1	1	1	6
	真 間	1	1		3	2	7
	国 府 台	3	3	1		2	9
	堀 之 内	1		1		1	3
	北 国 分	1		1			2
	国 分	1	1		4	1	7
	中 国 分	1				1	2
	大 洲	1	4	3		1	9
大 和 田	1	1	2			4	
南 消 防 署	相 之 川	5	3	4	2	1	15
	新 井 船				2	2	4
	入 船						
	押 切		1				1
欠 真 間	4	1	2	1	2	10	

町別		年別	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	合 計
南 消 防 署	香 取			1			2	3
	行徳駅前	4	3		2	7	16	
	幸	3	1				4	
	塩 浜	3	5	2	2	6	18	
	島 尻			1			1	
	末 広	3	1	2			6	
	宝	1	1			1	3	
	千鳥町	2	1	1	2		6	
	新 浜	1	1	1			3	
	日 之 出				1		1	
	広 尾		1		1		2	
	福 栄	1	3			3	7	
	湊		1			1	2	
	湊新田	1		2	3		6	
	南行徳		2	4	1	3	10	
	伊勢宿		1	1		1	3	
	加藤新田				1	1	2	
	河 原	2	1				3	
	塩 焼	1	3		1	2	7	
	下新宿	1				1	2	
	下妙典							
	関ヶ島							
	高浜町							
	富 浜	2	1	3	4		10	
本行徳	1		1	3	3	8		
本 塩								
妙 典	5	1	4	2	2	14		
北 消 防 署	稲越町		1	1			2	
	大野町	6	5	5	6	6	28	
	大 町	3		2	3		8	
	柏井町	1	7	3	2	2	15	
	下貝塚	4	2	2		1	9	
	曾 谷	3	9	2		2	16	
	東国分		2	1			3	
	奉免町	2	2				4	
	南大野	2	2	1		1	6	
	宮久保	3	5	1	3	3	15	
合 計	117	106	82	95	97	497		

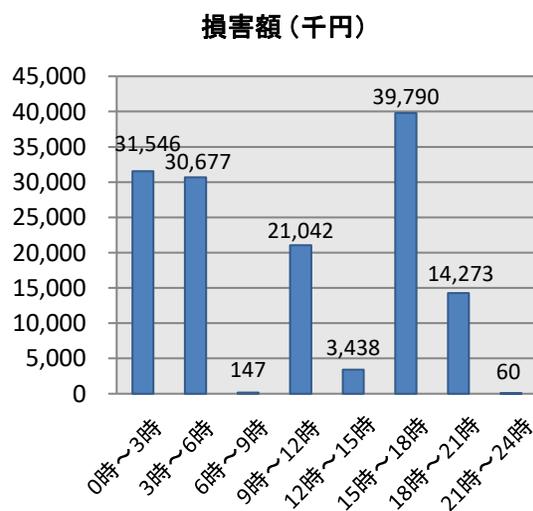
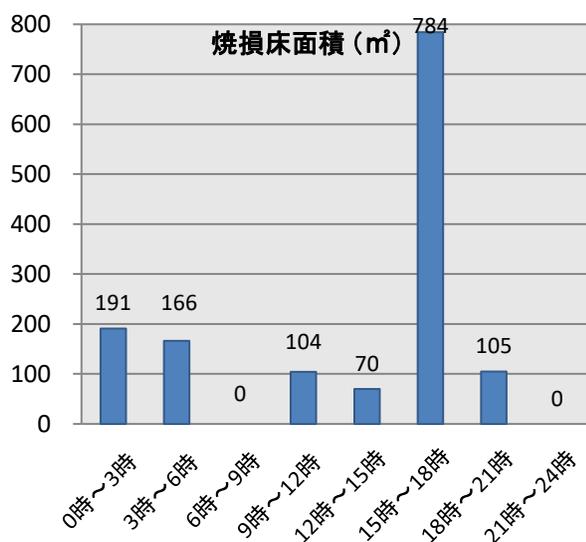
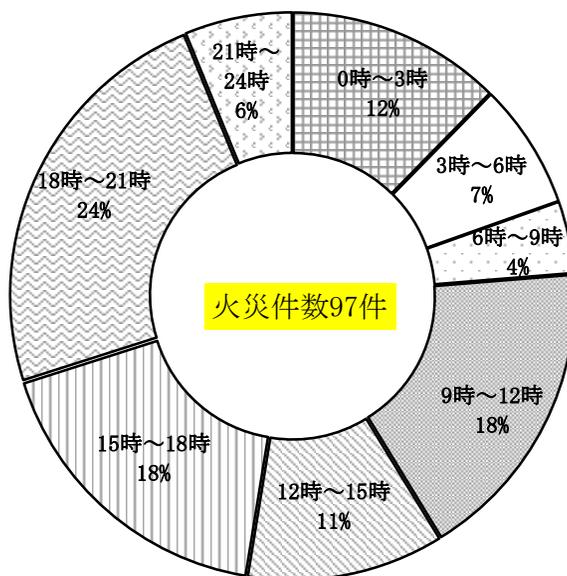
(8) 発火源・経過区分別火災件数

経過		発火源		合計	電気による発熱体					ガス・油設備					
					電熱器	電気機器・装置	電気配線・器具	漏電による発熱	静電スパーク	その他	都市ガスの設備	プロパンガスの設備	油を燃料とする設備	明かり	その他
合計				97	3	2	9		1		17	6	2	2	
					15					27					
電気的原因で発火する	1	漏電・短絡・混触する、半断線等		5	1		4								
	2	過多の電流を流す、スパークする		11											
	3	接触部が過熱する、絶縁劣化による発熱等		6		1	4		1						
化学的原因で発火する	4	爆発する、反応が急激に起こる													
	5	異物混入発熱、噴出する、引火する		2	3					1	1				
	6	自然発火する、薬品類の混触等		1											
熱的原因で発火する	7	可燃物が沸騰													
	8	再燃する、余熱で発火する			5										
	9	摩擦による発熱、輻射を受けて発火		2						1		1			
	10	高温物が触れる、伝導過熱する等		3						2	1				
火源あるいは着火物が運動により接触する	11	可燃物が転倒、落下する		2	18	1									
	12	可燃物が接触する		5						3	1				
	13	火種がこぼれる													
	14	炭火、火の粉、火花が飛ぶ		4		1					1				
	15	火源が転倒、落下する		4										2	
	16	火源が接触する、その他		3							1				
材質や構造の不良	17	火源が破損、腐食する													
	18	機械の故障、構造が不完全等													
	19	火源・着火物の漏えい、容器の破損・腐食等													
使用方法の不良	20	意図なしにスイッチが入る等		2	26					2					
	21	考え違いにより使用を誤る		6		1				5					
	22	不適當なところに捨て置く		11											
	23	放置する、忘れる		4						3	1				
	24	本来の用途以外の不適當の用に用いる		2								1			
	25	残火処置が不十分、可燃物と共にしまう等		1											
その他	26	交通事故、天災地変		1	22			1							
	27	放火（疑い含む）		18											
	28	火遊び		3											
	29	放火（疑い含む）、火遊び以外で火をつける													
不明	30	不明		12											



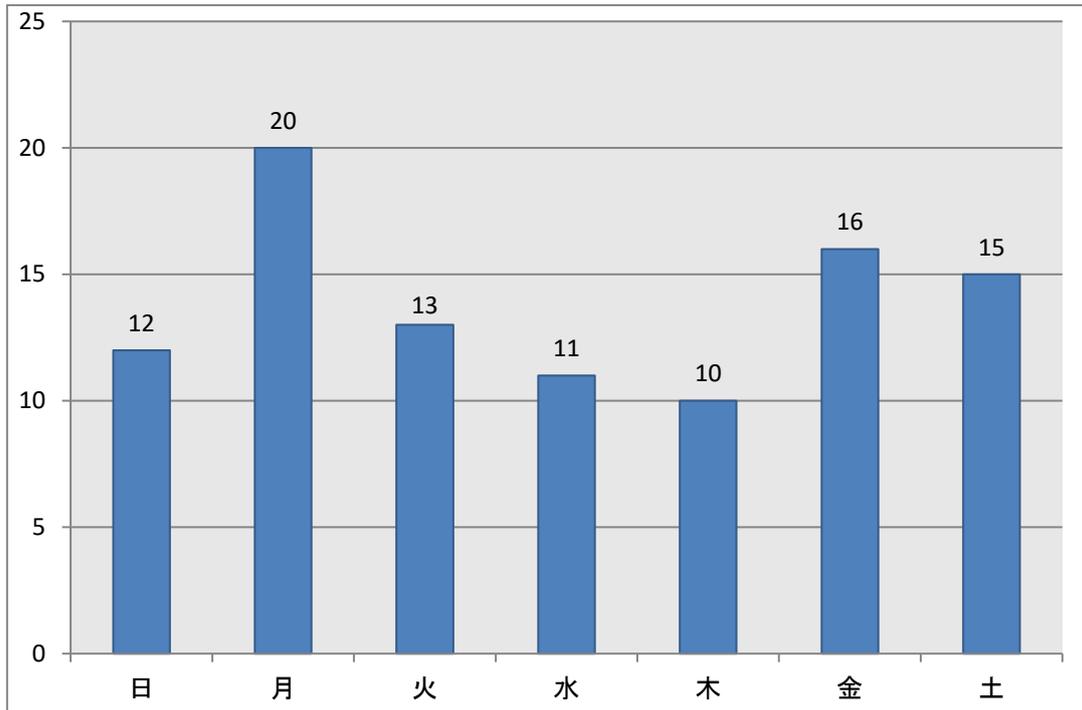
(9) 時間別火災件数・焼損床面積・損害額

時間別火災件数



区分 時間別	火災件数	焼損床面積 (m <sup>2</sup> )	損害額 (千円)
0時～3時	12	191	31,546
3時～6時	7	166	30,677
6時～9時	4	0	147
9時～12時	17	104	21,042
12時～15時	11	70	3,438
15時～18時	17	784	39,790
18時～21時	23	105	14,273
21時～24時	6	0	60
合計	97	1,420	140,973

(10) 曜日別火災件数



(11) 原因別火災件数

